

## 第1章 平成13年度国立教育政策研究所の動き

### 1. 研究活動について

「調査研究等特別推進経費による研究」では9件の調査研究及び事業活動を展開している。このうち、「これからの研究開発と人材養成等の諸政策の連携・統合に関する調査研究」、「生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究」の2件は、研究の最終年次であり、その研究成果はいくつかの報告書にまとめられた。

「政策研究機能高度化推進経費による研究」は、本年度から進められている研究である。教育行政の動向等を見据えながら、今後予想される政策課題の早期把握・分析・調査研究を行うもので、所長のイニシアティブにより、「知識社会におけるリーダー養成に関する国際比較調査研究」、「公共性をはぐくむフリースクール等の存立基盤に関する総合的研究」、「日本教育文化200年史に関わる調査研究」の3件が研究課題に設定され、研究が進められた。

「国際研究協力経費による研究」の主なものとしては、平成13年12月4日に、OECDが公表したPISA2000年調査国際結果の国際報告書をもとにした日本語版報告書を作成した。同時に、『生きるための知識と技能 - OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2000年調査国際結果報告書』(国立教育政策研究所編 (株)ぎょうせい 平成14年1月)として市販した。

「委託・委嘱による研究」は、平成13年度は11件を数えた。その中には「突発性攻撃的行動及び衝動」を示す子どもの発達過程に関する研究(「キレる子ども」に関する研究)、「学習意欲に関する調査研究」など、その研究成果の動向はマスコミ等でも紹介があり、注目されたものがあった。

「特別研究促進費による研究」では、「OECD教育インディケータ事業の動向と評価に関する研究」を実施した。これは3年計画(平成12年度～14年度)の第2年次の研究である。OECD-INES事業の概要に関する、基本的な情報資料収集及び各国のINES事業への取り組み、各種プロジェクトの進捗状況の把握及び分析を行う。特に、主要国の教育内容・方法及びその成果の評価に関する情報を収集・分析し、国際的に比較可能な指標の在り方に関する検討を行う研究である。

平成13年度には、平成12年度に日本で開催されたINES総会資料や総会報告書、スペインの教育指標について、中間資料(2)(3)-1、(3)-2、(4)の4冊にまとめた。

これらの研究活動の詳細については、次章以下で紹介する。

### 2. 本研究所の組織の整備について

本研究所は、平成13年1月に政策研究所としての機能を一層高める観点から、改組・再編が行われ、名称を「国立教育研究所」から「国立教育政策研究所」に改めたが、4月には国立教育会館の廃止に伴い、同会館の社会教育研究所及び情報提供に関する業務が見直された上で本研究所に移管された。

その組織としては、地域における社会教育事業の活性化に貢献するため、社会教育実践センターを設置し、社会教育指導者の育成及び資質向上に関するプログラムや教材の研究開発を行うとともに、社会教育事業・諸活動に係わる実際の、実証的な調査研究の充実に図ることとした。

また、教育研究情報センターの教育研究情報提供機能を強化するため、情報支援課を設置し、「e-Japan 重点計画」に基づく全国的な

情報通信ネットワークの拠点としての「教育情報ナショナルセンター」機能を整備する等、今後の情報通信技術のさらなる進展に伴い個々の状況等に即した情報提供業務をより適切に推進することとした。

### 3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を直接教育現場や一般市民に還元するために平成2年度より「教育研究公開シンポジウム」を開催しているが、本年度の第20回シンポジウムは平成14年3月1日に京都市で「これからの評価 - 目標に準拠した評価で学校はどう変わるか - 」というテーマで開催した。京都市内を中心に約700名の参加を得た。また、その記録を報告書にまとめ関係機関に配付をした。

本年度は国際的なシンポジウムを二つ開催した。一つは、平成13年7月3日、学術総合センターにおいて、ユネスコ・文部科学省・日本ユネスコ国内委員会との共催で、ユネスコ加盟50周年記念シンポジウム「21世紀の子どもたちに何を伝えるか」の開催である。都内の高校生を含む約500名が参加し、パネリストの発表・討議に熱心に耳を傾けた。

もう一つは、平成14年3月12日、文部科学省と共催でゲートシティ大崎（東京都品川区）において開催した「教育改革国際シンポジウム - 21世紀の学校を創る - 」である。全国から400名を越える参加者があり、ニュージーランド、シンガポール、デンマーク及びアメリカから招いた専門家による各国の学校改革に関する紹介とその後のディスカッションから我が国の教育改革を進めていく上での貴重な示唆を得ることができた。

シンポジウムの開催の他に、研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究の成果の普及につとめた。

教育課程研究センターでは、「評価規準および評価方法の改善と開発に関する研究」平成13年度研究セミナーを本研究所の上野庁舎

にて開催し、評価規準および評価方法の在り方について研修・協議を行うとともに、評価の改善に関する研究および研修の在り方について協議を行った。参加者は都道府県および政令指定都市の教育委員会事務局の指導主事等、都道府県および政令指定都市の設置する教育センターの指導主事等で、114名が参加した。

同じく教育課程研究センターでは、科学技術政策研究所と文部科学省初等中等教育局教育課程課及び同省科学技術・学術政策局基盤政策課の協力を得て、「理科大好き支援事業研究セミナー」を本研究所の上野庁舎にて開催した。これは、理科教員の指導に当たる全国の都道府県教育センターの理科担当者を対象としたものである。約110名が参加した。

教育研究情報センターでは、全国の都道府県と政令指定都市の教育センターや研究所等を対象に「教育情報の流通に関する連絡協議会」を開催した。この協議会では、教育研究情報センターの事業報告、教育情報ナショナルセンターNICERの概要説明がなされ、参加者との意見交換が行われた。